

2026 年 9 月 16 日

茨城県建築士事務所協会 会員各位

一般社団法人茨城県建築士事務所協会

「木造住宅耐震診断業務に関するアンケート」アンケート協力のご依頼

平素は、本会の事業運営に格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、南海トラフ地震・首都直下地震等の大規模地震に備えた建築物の耐震化が急務となっている一方、その担い手である建築士に対し、業務内容や業務量に見合った報酬が十分に確保されていない実態が指摘されています。加えて、近年の物価上昇や人件費の高騰により建築士の負担は増大しており、耐震診断業務を担う技術者の確保がますます困難となることが懸念されています。

一般社団法人日本建築士事務所協会連合会では、各ブロックからの要望を受け、各都道府県の補助制度等の調査や、全国の単位会事務局を対象とした「木造住宅の耐震診断の委託費に関するアンケート」を実施してまいりました。その結果、業務内容や成果物に地域差があることに加え、多くの地方公共団体において、国の補助限度額を下回る水準で業務委託等が行われている実態が明らかとなっています。

このため、本会では国及び地方公共団体に対し、耐震診断に係る補助上限額の引上げ等を要望していくこととしておりますが、その根拠となる耐震診断業務の実態把握が不可欠と考えております。

つきましては、要望活動の基礎資料とするため、耐震診断に携わる会員事務所の皆様を対象に、業務量や報酬実態に関するアンケートを実施いたします。ご多用のところ誠に恐縮ではございますが、趣旨をご理解いただき、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

記

- ・ 回答期限：10 月 16 日（金）23 時 59 分
- ・ 実施方法：WEB アンケート方式（以下の URL よりアクセスの上、ご回答ください。）

URL：<https://forms.gle/TuJGXXq4MTvZk9bL7>（※1）

※1 附属の「木造耐震診断木造住宅耐震診断業務に関するアンケート 回答準備シート」を適宜ご利用の上、ご回答ください。

- ・ 回答時間：耐震診断業務 1 事例あたり 約 15 分程度（※2）

※2 多くの事例データを収集いたしたく、複数事例について回答が可能な場合は複数回答くださいますよう、お願い申し上げます。

【添付資料】

- ・ 木造住宅耐震診断業務に関するアンケート回答準備シート

以上

木造住宅耐震診断業務に関するアンケート 回答準備シート

ー 業務工数・業務報酬額および補助金に関する実態調査 ー

一般社団法人日本建築士事務所協会連合会 木造耐震診断業務適正化検討ワーキンググループ

このシートについて

本アンケートは Web（Google フォーム）でご回答いただきます。

フォームを開く前に、お手元の記録からこのシートに書き出しておいていただくと、5 分ほどでご回答いただけます。とくにⅢ、各診断過程の作業所要時間とⅤ、業務報酬額は本調査の中心となる項目です。

このシートの提出は不要です。ご自身の控えとしてお手元に保管ください。

ご用意いただくもの 当該事例の作業日報・工程メモ、請求書または契約書 など

回答用 URL <https://forms.gle/TuJGXXq4MTvZk9bL7>

回答ページ QR



回答期限 令和 8 年 10 月 16 日（金）

お問合せ先 一般社団法人日本建築士事務所協会連合会 事務局（担当：梶並・岡本） TEL：03-3552-1281

■ 本アンケートで調査対象とする診断業務

次のすべてに該当する事例についてご記入ください。該当する事例が複数ある場合は、事例ごとにご回答をお願いいたします。

- ☐ 令和 6 年度以降に耐震診断を実施した事例 ☐ 対象建物：木造戸建て住宅等 ☐ 現地調査を実施した事例
☐ 構造：在来軸組工法 または 枠組壁工法 ☐ 診断方法：一般診断法 または 精密診断法（診断法 1）

I. 回答者と診断事例の前提

問 1-1 貴事務所の所在（都道府県）	
問 1-2 貴事務所の木造耐震診断の受託状況 （おおよその年間件数）	☐ 直近 1 年間の受託実績なし ☐ 年間 5 件未満 ☐ 5～9 件 ☐ 10～29 件 ☐ 30 件以上
問 2 事例の対象建物の所在（市区町村） ※都道府県名から市区町村名まで（例：神奈川県横浜市青葉区）	
問 3 この事例の業務実施年度	☐ 令和 6 年度 ☐ 令和 7 年度 ☐ 令和 8 年度
問 4 主に担当した技術者の年代	☐ 20 代 ☐ 30 代 ☐ 40 代 ☐ 50 代 ☐ 60 代 ☐ 70 代以上
問 5 用いた診断方法	☐ 一般診断法 ☐ 精密診断法（診断法 1）
問 5-2 精密診断法を用いた理由 ※精密診断法を選ばれた方のみ（任意）	
問 6-1 対象建物の構造	☐ 在来軸組工法 ☐ 枠組壁工法（ツーバイフォー等）
問 6-2 対象建物の延床面積	☐ 80 ㎡未満 ☐ 80～100 ㎡ ☐ 101～120 ㎡ ☐ 121～150 ㎡ ☐ 151～200 ㎡ ☐ 201 ㎡以上 →（ ㎡）

II. 図面の状況

問 7 診断にあたり利用できた図面 （複数選択可）	☐ 新築時の設計図書（意匠図・構造図） ☐ 確認申請図 ☐ 過去の増改築時の図面 ☐ 図面が不足していた（図面が無い場合を含む）
------------------------------	--

問 8 現況図・復元図をどのように作成しましたか	☐ 図面は不足しておらず、作成の必要がなかった ☐ 診断ソフトのアウトプット（出力）で足りた（別途 CAD 作成なし） ☐ 別途 CAD で作成した → 問 8-2 ☐ 現況の実測のみで対応した（図面作成なし） ☐ その他（手書き等）：
問 8-2 CAD による図面作成に要した時間 ※「別途 CAD で作成した」を選ばれた方のみ	約 時間
問 9 図面作成の作業報酬 ※「別途 CAD で作成した」を選ばれた方のみ	☐ 業務報酬に含まれていた ☐ 別途請求できた ☐ 請求できなかった 理由：

Ⅲ. 各診断過程の作業所要時間 ★本調査の中心となる設問です

概算で差し支えありません。

・複数人で作業した場合は、**各人の作業時間を合計した「のべ作業時間」**でご記入ください。

例）2 名で 1 日作業した場合 = **16 時間**

・**実施していない作業過程は「0」**とご記入ください。

・耐震補強案（補強計画）の作成に要した時間はここには含めず、**問 11**にご記入ください。

・30 分は「0.5」のように小数でご記入いただけます。

・**合計欄はありません。**フォームでは各工程の時間のみをご入力ください（合計は事務局で算出します）。

No.	作業過程	内容	のべ作業時間
1	予備調査	事前準備・資料確認・依頼者との打合せ 等	時間
2	図面作成	現況図・復元図の作成 等 ※問 8-2 に記入された方は、同じ時間をご記入ください	時間
3	現地調査	目視・軒裏・床下・小屋裏・壁の打診・劣化やシロアリ被害の確認 等	時間
3-2	現地への移動	交通に要した時間（往復）	時間
4	lw 値の計算	上部構造評点の計算	時間
5	診断	総合評価・判定	時間
6	報告書の作成		時間
7	依頼者への説明	説明・指摘対応	時間

Ⅳ. 標準外業務（付帯業務）

※ 標準業務：耐震診断にかかる予備調査、現地調査、耐震性能評価、委託者への報告とする。

以下は、耐震診断業務に**加えて**実施した付帯業務についてお伺いするものです。

問 11 耐震補強案（補強計画）の作成の有無	☐ 実施なし ☐ 実施した → 所要時間：約 時間
------------------------	--

問 21 報酬・制度に関して、国や自治体へ要望すべきとお考えの課題やご意見があれば、ご自由にご記入ください。（任意）
（記入例）補助額が低いために受託を断らざるを得ない／図面が無い場合の作業が報酬に反映されない／若手技術者が従事できる水準にない／標準外業務が報酬に反映されない など

最後にご回答者の方の情報をご記入ください。（すべて任意）

ご記入がなくてもご回答は有効です。ご記載いただいた場合、記載内容の確認のためご連絡することがあります。いただいた個人情報は本調査の目的以外には使用いたしません。

事務所名（任意）	
ご担当者名（任意）	
ご連絡先メールアドレス（任意）	

ご記入おつかれさまでした。 このシートをお手元に置いて、回答用 URL からフォームにご入力ください。
該当する事例が複数ある場合は、送信後に表示される「**別の回答を送信**」から続けてご回答いただけます。2 件目以降はⅥ章「報酬水準の評価と今後の受託意向」を省略でき、約 8 分で完了します。

ご協力ありがとうございました。